**【創業３年以上の方】**

令和７年度

新製品・新事業開発補助金

応募様式

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**足立区産業経済部**

**企業経営支援課イノベーション推進担当**

提出書類確認表

申請にあたっては、以下の書類等を提出してください。

提出書類の種類は「個人」・「法人」・「個人⇔法人」で異なりますのでご注意ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出書類等 | 部数 | 事業者 | | |
| 個人 | 法人 | 個人⇔法人  （※3） |
| ★［様式１］新製品・新事業開発補助金申請書 | 2 | ◎ | ◎ | ◎ |
| ★［様式２］申込者の概要 | 2 | ◎ | ◎ | ◎ |
| ★［様式３］事業計画説明書（※1） | 2 | ◎ | ◎ | ◎ |
| ★経費見込額を証明するもの（見積書・明細書など）の写し | 2 | ◎ | ◎ | ◎ |
| ★会社概要（企業や事業を紹介するパンフレットなど） | 2 | ○ | ○ | ○ |
| ★補足資料（製品等の説明書・写真等、スケジュール、収支計画） | 2 | ○ | ○ | ○ |
| ★労働計画書（人件費を経費として計上した場合） | 2 | ○ | ○ | ○ |
| ■申込者の住民票の写しまたは外国人登録済証明書（※2） | 1 | ◎ | ― | ― |
| ■履歴事項全部証明書（※2） | 1 | ― | ◎ | ◎ |
| ■創業３年以上であることを証明できるもの（開業届の写しなど）  　※開業届がない場合は直近３ヵ年分の確定申告書の「控え」 | 1 | ◎ | ― | ○ |
| ■直近の住民税納税証明書（※2） | 1 | ◎ | ― | ○ |
| ■直近の個人事業納税証明書（※2） | 1 | ◎ | ― | ○ |
| ■直近の法人都民税・法人事業税納税（課税）証明書（※2） | 1 | ― | ◎ | ○ |
| ■直近の確定申告書の写し（個人の場合、第一表・第二表）（法人の場合、別表一・別表一次葉・別表二・別表四）（※4） | 1 | ◎ | ◎ | ◎ |
| ■直近３ヵ年分の決算書（貸借対照表、損益計算書）の写し | 1 | ◎ | ◎ | ◎ |
| ■直近の決算書（販売費及び一般管理費、製造原価報告書）の写し | 1 | ― | ◎ | ○ |

◎＝必ず提出　○＝必要に応じ提出(※1) **事業計画書の作成については、区の中小企業相談員がご相談に応じます。**

**提出前に１度は相談を受けていただくことをお勧めします。**

相談は予約制になっていますので、足立区産業経済部企業経営支援課（03-3880-5496）まで

電話にてお申し込みください。

(※2) 発行日から３ヵ月以内の原本を1部提出してください。

(※3) 個人事業者から法人化した場合（またはその逆の場合）で、通算して創業３年以上の事業者。

(※4）ｅ-Taxで申告した場合は、税務署からのメール詳細または送信票（兼送付書）と確定申告の控えを

各２部提出してください。

書類の提出方法

★のついた書類を重ねたもの

２セット

■のついた書類を重ねたもの

１セット

書類を提出する際には、上記の表の★のついた書類を上から順に１部ず

つ組み合わせて１セットとし、書類の左上１カ所をダブルクリップ等で留

めてください。同様に、■のついた書類も上から順に組み合わせて、書類

の左上１カ所をダブルクリップ等で留めてください。

★の書類２セットと■の書類１セットを用意の上、ご提出ください。

令和７年４月７日（月）～６月６日（金）　（土日祝日を除く、午前９時～午後４時）

**（郵送の場合は、書類必着）**

申請書の窓口提出は混雑緩和を図るため予約制で受付します。

提出予定日の１週間前までに、希望の日時をご連絡ください。ただし、連絡の早い方から順に予約を受けますので、ご希望に添えない場合もあります。あらかじめご了承ください。

書類の提出期間

提出・連絡先　足立区企業経営支援課イノベーション推進担当(電話03-3880－5496）

　　　　　　 足立区中央本町１－17－1足立区役所南館４階

　　　　　　　Ｅ－mail//kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp

［様式第１号］（第８条関係）

　　　年　　 月　　 日

（提出先）足立区長

住所（又は所在地）

申込者氏名（又は社名及び代表者名）

※　法人の場合は押印してください。

個人の場合で、この欄を手書きしない場合は押印してください。

　　年度新製品・新事業開発補助金申請書

下記の事業について、足立区新製品・新事業開発補助金交付要綱第８条の規定により、新製品・新事業開発補助金を申請します。

なお、本申請書及び添付書類等については、新製品・新事業開発補助金募集要項に記載された事項を理解し、これに基づいて記載したものに相違ありません。

記

1. 申込者の概要　　別紙（様式第２号申込者の概要）に記載のとおり。
2. 開発・事業化しようとする新製品・新技術・新サービス等の事業名

1. 事業概要（分かりやすく簡潔に記載してください）

4.助成コース

|  |  |
| --- | --- |
| 該当する  箇所に レ | 試作品開発コース　　　　　　　　　実用製品化・新事業提案コース |

5.今年度中に事業に要する経費

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |

※様式第3号事業計画書「17補助金対象経費」の（ア）と一致

6.今年度の補助金交付希望額（上記4のうち、今年度中に支払予定額の1/2で50万円以上500万円以内）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付希望額 |  |  |  | 万円（一万円未満切り捨て） |

※応募様式　頁「18（3）補助金交付希望額」と一致

7.開発・事業化するまでの期間

（着手日）　　　　年　　月　　日　～　（開発完了・事業化予定日）　　　　年　　月　　日

※ 「開発完了・事業化予定日」とは、申請した事業の成果によって、試作品の完成または売り上げが

生じる予定の日（当該年度内）

8.事業計画書等　別紙（様式第３号事業計画説明書）に記載のとおり

［様式第２号］（第８条関係）

申込者の概要

1. 事業者について

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ） |  | | | | | | | | |
| 企業名  （組合名・屋号） |
| （フリガナ） |  | | | | 生年月日 | | |  | | |
| 代表者氏名 | 年　　 月　　 日（　　歳） | | |
| 住　　所 | 〒　　　－ | | | | | | | | | |
| 連 絡 先 | （固定電話） | | | | | （ＦＡＸ番号） | | | | |
| （携帯電話） | | | | | （Eﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ） | | | | |
| ＵＲＬ | http:// | | | | | | | | | |
| 所属団体名 | （何らかの団体に属している方のみ記入してください。） | | | | | | | | | |
| 株主構成等 | 氏名 | 関係 | | 比率 | | | 主　要　取　引　先 | | | |
|  |  | |  | | |  | | 仕入/販売 | |
|  |  | |  | | |  | | 仕入/販売 | |
|  |  | |  | | |  | | 仕入/販売 | |
| 企業の沿革 | 年　　月　　日 | |  | | | | | | | |
| 年　　月　　日 | |  | | | | | | | |
| 年　　月　　日 | |  | | | | | | | |
| 年　　月　　日 | |  | | | | | | | |
| 代表者の略歴 | 年　　月　　日 | |  | | | | | | | |
| 年　　月　　日 | |  | | | | | | | |
| 年　　月　　日 | |  | | | | | | | |
| 代表者の主な実績（関わった事業）・資格 |  | | | | | | | | | |

1. 担当者  
   この補助金の申し込み全般を担当する方の氏名等を記入してください。  
   ※書類提出時や面接審査時に会社概要や事業内容を説明できる方を担当者としてください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）  担当者氏名 |  | 代表者との関係 | |  |
| 連絡先 | （固定電話） | | （FAX番号） | |
| （携帯電話） | | （Eﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ） | |

1. 企業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業形態 | 1.個人事業　　　　2.有限会社　　　3.株式会社　　　4.企業組合等  5.企業団体　　　　6.その他（　　　　　　　　　） |
| 設 立 日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 所 在 地 |  |
| 資 本 金 | 万円　　　　　　うち、大企業からの出資の割合（　　　％） |
| 役員・従業員数 | 合計　　　名（役員：　　　名、従業員：　　　名、アルバイト・パート等　　　名）  上記の役員数のうち、大企業の役員・職員等を兼ねている人数の割合（　　　％） |
| 業　　種 | 1.製造業　 2.建設業　 3.運輸業　 4.卸売業　 5.サービス業　 6.小売業　 7.その他 |
| 事業内容  主要製品  サービス |  |

1. 他の機関の補助金・助成金について（いずれかに○を付けてください）
2. 今回申請した事業について、他の機関に対する補助金・助成金等の交付を受けたり、申請をすることがありますか？もしくはありましたか？
3. 申請を行なったことがない。また行なう予定もない
4. 申請を行なう予定がある
5. 申請を行なったが現在審査中である
6. 申請を行なったが不採択だった
7. 申請した結果、採択され交付を受けた
8. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）
9. 今回申請した事業以外で、他の機関から何らかの補助金・助成金等の交付を受けたり、申請をすることがありますか？もしくはありましたか？
10. 申請を行なったことがない。また行なう予定もない
11. 申請を行なう予定がある
12. 申請を行なったが現在審査中である
13. 申請を行なったが不採択だった
14. 申請した結果、採択され交付を受けた
15. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）
16. 上記（1）と（2）において、1以外に○を付けた方のみ内容を記入してください。

（実施機関の名称）　　　　　　　　　　　　（補助金・助成金等の名称）

（申請事業内容）　1.この事業　2.他の事業

（審査の結果）　　1.採択された　2.採択されなかった　3.未審査または結果が判明していない

（補助金・助成金等の交付）　1.交付を受けた（　　　万円）　2.交付を受けていない　3.審査中

［様式第３号］（第８条関係）

事業計画説明書

事業計画説明書

1. 開発・事業化しようとする新製品・新技術・新サービス等の事業名

1. 事業概要（分かりやすく簡潔に記載してください）

1. 事業活動の場所
2. この事業を行う主な場所

（名　称）　　　　　　　　　　　　　　（所在地）

1. その他の活動場所

（名　称）　　　　　　　　　　　　　　（所在地）

（名　称）　　　　　　　　　　　　　　（所在地）

1. 将来的に、足立区外に事業を拡大する予定はありますか？

　1.ある　　2.ない　　3.未定　　（「ある」と回答した方のみ、その時期と場所を記入してください。）

（拡大時期）　　　年　　　月頃　　（拡大する地域）

1. 将来的に、足立区外に事業の本拠を移転する予定はありますか？

　1.ある　　2.ない　　3.未定　（「ある」と回答した方のみ、その時期と場所を記入してください。）

（移転時期）　　　年　　　月頃　　（移転予定地）

1. 事業概要

|  |
| --- |
| 本事業で開発・事業化しようとする新製品・新技術・新サービス等の内容を300字程度で記入してください。 |

1. 具体的なニーズとターゲット顧客

|  |
| --- |
| 本申請事業を行うにあたり、どのようなニーズがあり、どのようなターゲット顧客を想定していますか。 |

1. 事業内容が先駆的・革新的である理由
2. 自社での比較

|  |
| --- |
| 開発する製品・技術・サービスが先駆的・革新的である点をＰＲしてください。 |

1. 競合他社との比較

|  |
| --- |
| 開発する技術・製品・サービスの競合他社はどこですか。また、競合他社と比較して、先駆的・革新的である点をＰＲしてください。 |

1. 市場性

|  |
| --- |
| 想定している市場規模はどの程度ですか。また、どのような根拠で市場規模を想定しましたか。 |

1. 実現性や可能性がある理由（補足する資料があれば添付してください。）
2. 実現可能性

|  |
| --- |
| この事業を実現するためには、どのような課題がありますか？また、それをどのように解決しますか？ |

1. どのような体制でこの事業を実施しますか？組織図等を用いて説明してください。

（大学研究開発(企画)部門・生産(サービス実施)部門・販売営業部門・仕入先・その他について、自社スタッフの人数と、外部委託をする場合はその社名がわかるように記入し、それぞれの部門を矢印でつないでください。）

|  |
| --- |
|  |

1. 販売方法（実用製品化・新事業提案コースのみ記載）

|  |
| --- |
| 本申請事業を行うにあたり、販売方法について、販路・販促を含めて記入してください。 |

1. 事業の従事者  
   ・この事業のために要する従業者数　　　　　　　　　　　　（　　　人）  
   ・現在の社員数（　　　人）のうち、この事業に従事する人数（　　　人）
2. 事業にかかる新規雇用者（この事業のために新たに雇用を行なう場合のみ記入してください。）

・新たに雇用する人数　　　　　　　　　（　　　人）

・新たに雇用を行なう期間　　　　　　　（　 年　 月　～　 年　 月）

・新規雇用の形態（いずれかに○）　　　（ 1.正社員　　2.パート・アルバイト等　　3.その他 ）

1. 事業の地域性

|  |
| --- |
| 事業全体のうち足立区内で行う事業活動の割合はどれくらいですか？また、この事業が足立区の地域性や区民ニーズに合致している点、雇用の増加等の見込はありますか？ |

1. 地域課題への貢献

|  |
| --- |
| この事業は足立区の地域課題（治安・学力・健康・貧困の連鎖）の解決に貢献しますか？貢献する点があれば、具体的にあげてください。 |

1. 現在の進捗状況

|  |
| --- |
| 上記全体計画のうち、現時点での進捗状況を詳しく記入してください。 |

1. 事業化の見込み（開発する新製品、新技術、新サービス等によって売り上げが生じる見込時期）

**年　　　　　月頃**

13.計画工程表(1年目)



14.全体計画（『13.計画工程表』後の2ヵ年の範囲内で計画を記入してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 2年目  → | 3年目  → |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

15.利益計画書　※決算期で作成（単位：千円）

　※利益計画の算出根拠は、単価や数量、人数などを記入してください。また、本提案事業の他に事業を行っている場合は、その増減理由についても併せて記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 利益計画 | | 前期  (　 .～　 .)  ※決算書を転記 | 当期  (　 .～　 .) | 来期  (　 .～　 .) |
| 売上高 | |  |  |  |
| 仕入原価等 | |  |  |  |
| 売上総利益 | |  |  |  |
| 販売管理費等 | |  |  |  |
| 営業利益 | |  |  |  |
| 営業外損益 | |  |  |  |
| 経常利益 | |  |  |  |
| 特別損益 | |  |  |  |
| 当期利益 | |  |  |  |
| 利  益  計  画  の  算  出  根  拠 | 売上高  算出根拠 |  |  |  |
| 仕入原価  算出根拠 |  |  |  |
| 販売管理費  算出根拠 |  |  |  |

16.資金計画（1ヵ年）この事業全体にかかる資金の調達と使途の総額とその内訳を、1ヵ年の範囲内で記入してください。

【資金の調達】　事業のために必要な資金をどのように調達するのか記入してください。

（区からの補助金は内訳に入れずに、記入してください。） （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 調達の内訳 | | 金　　額 | 現況・内訳・時期 |
| 自己資金 | | 千円 |  |
| 金融機関 | 足立区制度融資からの借入 | 千円 |  |
| 東京都制度融資からの借入 | 千円 |  |
| 日本政策金融公庫からの借入 | 千円 |  |
| 一般金融機関からの借入 | 千円 |  |
| その他の借入 | 千円 |  |
| その他 |  | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
| 合　　　　　計 | | 千円 |  |

「現況・内訳」には、その資金調達がどのような状況であるかを記入してください。

例えば、借入金については、「借入予定」、「借入申請済」または「借入決定済」等と記入してください。

【資金の使途】　調達した資金を何に使うのか記入してください。　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資金の使途 | 金　　額 | 内訳・時期 |
|  | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
| 合　　　　　計 | 千円 |  |

※【資金の調達】の合計額と【資金の使途】の合計額は一致または【資金の調達】の合計額が

【資金の使途】の合計額を上回ること。

17.補助金の対象経費（「募集要項」参照）

前頁の「資金の使途」のうち補助金の対象となる経費について、今年度中に支払う見込額と積算根拠を記入してください。また、その積算根拠を補足する見積書などを添付してください。

積算根拠と見積書の数字が一致するように記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 使途 | 積算根拠（単価×数量、月額×月数など） | 総額見込（円） | | | | | | | | |
| 原材料・  副資材費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置・  工具器具費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 産業財産権 出願・導入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 委託・外注費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 市場開拓費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 専門家 指導費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 直接人件費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 産学連携  による研究費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他費用 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　計　（ア） | | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**※「委託外注費・市場開拓費・直接人件費」は助成対象経費の２分の１未満とします。**

※直接人件費については一人あたりの、単価×１日当たりの時間×日数×月数でご記入ください。

18.補助金交付希望額  
次の計算式で今年度の補助金額（上限）を算出し、補助金希望額を記入してください。

1. 各経費の補助金額

**※委託・外注費、市場開拓費、直接人件費は全体の助成対象経費の２分の１未満になるよう、計算してください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 上記（ア）×１／２＝ | （イ）　　　　万円（一万円未満切り捨て） |

1. 補助金額の上限

|  |  |
| --- | --- |
| 試作品開発コースの場合は上限300万円 | 補助金額の上限（ウ）  　　　　万円 |
| 実用製品化・新事業提案コース場合の場合は 上限500万円 |

1. 補助金交付希望額（ただし、上記（ウ）を上限とする。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  |  | 万円 |